⑸　平成23年度以降（平成27年度を含む。）に、１件の契約において元請として8,000㎡以上の面積を対象とした日常清掃業務を12か月以上継続して履行した実績（履行中を含む。）を有していることを証明できること。
⑹　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第１項に基づく神戸市長の許可を受けていること、又は、入札書の提出期限までに当該許可を受ける見込みのあること。廃棄物処理を、当該許可を受けている者に委託して行う場合は、当該委託事実を証明できること。
⑺　神戸市内に本店又は支店等営業拠点を有すること。
⑻　申請書及び資料の提出期限日から開札時までの期間に、当社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552―0006 大阪市港区石田３－１－25
阪神高速道路株式会社大阪管理局総務・管理部経理課　電話06―6576―3881　内線4137
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成28年２月19日17時まで⑴の場所において無償で直接交付する。
⑶　入札書の提出期限　平成28年３月18日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　日時は⑶に同じ。場所は当社大阪管理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている証明書等を、平成28年２月19日17時までに提出しなければならない。提出された証明書等を審査した結果、役務を提供できると認められた者に限り、入札対象とする。
⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効に入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、当該制限の範囲内で入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Sadami Umetani, Director of Osaka Business and Maintenance Bureau, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of buildings and offices of Kobe Business and Maintenance Department, 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2016 through March 31, 2017
⑸　Fulfillment place : Kobe Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited including the outside of buildings.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures.
２）have submitted a copy of the certificate of registered matters and a paper of business career.
３）have submitted the following financial statements in the previous accounting year.
ａ）In case of a corporate body : A balance sheet and a statement of profits and losses.
ｂ）In case of an individual : A paper of career net assets and the settlement of accounts.
４）have submitted a copy of the tax payment certificate documentary form No. 9 issued by the NTA within the past 3 months at the application for the tender participation.
５）prove to have at least one service record of having actually cleaned more than 8,000㎡ contract for more than 12 months in the past 5 accounting years.
６）have the permission based on Article 7, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law or shall certainly obtain the permission before the time-limit for tender. In case of entrusting the waste disposal by the other firm who has the permission, shall submit a document that can prove the fact of entrustment with the firm.
７）have operating bases, such as a head office and a branch, in Kobe City.
８）not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening.
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00 March 18, 2016
⑻　Contact point for the notice : Accounting Group, General Affairs and Management Department, Osaka Business and Maintenance Bureau, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan. TEL 06―6576―3881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月27日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　住　　明正
◎調達機関番号　557　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び数量　電動横行式チェーンブロック　２台（環境創造センター福島支部関連）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成28年５月31日
⑸　納入場所　福島県田村郡三春町深作10―２（田村西部工業団地内）環境創造センター
国立研究開発法人国立環境研究所福島支部
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。ただし、平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の資格を引き続き取得すること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。